

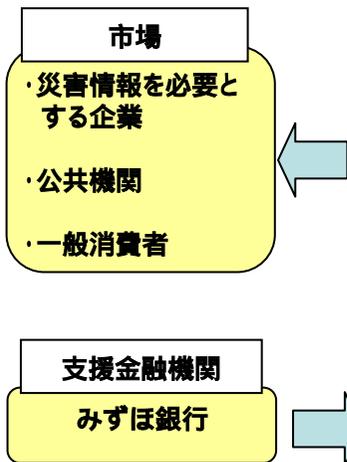
地域	東京都品川区	認定日	平成19年2月21日	3 - 18 - 070
事業分類	情報通信	テーマ分類	防災・防犯	

事業名: 携帯電話を利用した災害情報収集・配信サービスの事業化

事業概要(新規性、市場性等)

- ・災害情報は行政、マスメディアが流す一方通行の一般的な情報(マクロ情報)が中心であったが、災害発生時には市民や企業にとって必要なものを受発信できる双方向の情報機能が必要となる。
- ・本事業では危機管理情報提供サービスで実績のあるコア企業と携帯アプリケーションを開発する企業、情報投稿ツールを開発する企業、大手プロバイダと連携、日本全国に100万人規模のユーザー・モニタを配備し、災害発生時にモニタから現地の被害状況、交通情報、ライフラインなどのより詳細な情報(ミクロ情報)を収集し、必要なユーザーに即時に提供する。
- ・BCP(事業継続計画)を策定する企業などを中心に事業化を目指す。

事業推進体制



連携体の構成



支援予定メニュー

補助金



災害発生



情報収集



危機管理情報配信

連携のきっかけ、特徴

- ・災害発生時には被害場所の特定、状況の把握、迅速な判断・対応のために、マスメディアが中心となって提供するマクロ情報のみではなく、街中状況、使用可能な交通手段、医療機関などのマイクロ情報を必要な人や組織に提供できるシステムが不可欠である。
- ・朝日新聞への情報提供、安否確認サービスなどで実績のあるコア企業は災害発生時に100万人体制によるWEB2.0的なマイクロ情報の収集、配信サービスを企画したが、実現には 多数の会員確保 簡単な操作で出来る携帯アプリケーション 大量の情報を即時に選別するシステムが不可欠であった。
- ・そこでコア企業が50万人の会員を有する二フティ、簡単な操作で写真を送信できる携帯ソフトを開発した企業、システム開発に強みを持つ企業と連携することにより事業化が可能となった。
- ・災害発生時にはBCPの観点からも社員の安否、通勤手段の確保、自社事業所また取引先の被害情報、物流の確保など、マイクロ情報のニーズは高く、既に金融機関、大手流通業者、大手ゼネコンなどから問い合わせがある。

コア企業の会社概要

企業名・代表者	株式会社レスキューナウ 代表取締役 市川啓一	
所在地	東京都品川区西五反田5-6-3	
創業	平成12年4月	
資本金・従業員数	315,000千円	45名
業種	サービス業	
TEL	03 - 5759 - 6775	
FAX	03 - 5759 - 6765	
ホームページ	http://www.rescuenow.net/	
e-mail	shinrenkei@rescuenow.co.jp	

PR等その他の情報